

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年6月19日から2020年6月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	外国投資信託「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」および親投資信託「東京海上マネーパールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	東京海上マネーパールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーパールマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りません。
分配方針	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水増し、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国高配当成長株式ファンド
(Wプレミアムコース)(毎月決算型)
＜愛称 イーグルハイ＞

運用報告書(全体版)

- 第19期(決算日2017年1月16日)
第20期(決算日2017年2月14日)
第21期(決算日2017年3月14日)
第22期(決算日2017年4月14日)
第23期(決算日2017年5月15日)
第24期(決算日2017年6月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＜愛称 イーグルハイ＞」は、このたび、第24期の決算を行いましたので第19期～第24期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 期 中	債 券 率	投 資 信 託 率	純 資 産 額
		分 配 金 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年6月19日	10,000	—	—	—	3,371
1期(2015年7月14日)	9,917	—	△0.8	0.0	4,745
2期(2015年8月14日)	9,842	85	0.1	0.0	5,364
3期(2015年9月14日)	8,930	85	△8.4	0.0	5,342
4期(2015年10月14日)	9,093	85	2.8	0.0	5,570
5期(2015年11月16日)	9,246	85	2.6	0.0	5,767
6期(2015年12月14日)	9,001	85	△1.7	0.0	5,849
7期(2016年1月14日)	8,306	85	△6.8	0.0	5,427
8期(2016年2月15日)	7,803	85	△5.0	0.0	4,968
9期(2016年3月14日)	8,354	85	8.2	0.0	5,196
10期(2016年4月14日)	8,174	85	△1.1	0.0	4,816
11期(2016年5月16日)	8,056	85	△0.4	0.0	4,728
12期(2016年6月14日)	7,907	85	△0.8	0.0	4,415
13期(2016年7月14日)	7,933	85	1.4	0.0	4,263
14期(2016年8月15日)	7,716	85	△1.7	0.0	4,008
15期(2016年9月14日)	7,552	85	△1.0	0.0	3,732
16期(2016年10月14日)	7,589	85	1.6	0.0	3,570
17期(2016年11月14日)	7,859	85	4.7	0.0	3,597
18期(2016年12月14日)	8,541	85	9.8	0.0	3,894
19期(2017年1月16日)	8,412	85	△0.5	0.0	3,553
20期(2017年2月14日)	8,375	85	0.6	0.0	3,490
21期(2017年3月14日)	8,452	85	1.9	0.0	3,216
22期(2017年4月14日)	7,912	85	△5.4	0.0	2,840
23期(2017年5月15日)	8,248	85	5.3	0.0	2,915
24期(2017年6月14日)	8,146	85	△0.2	0.0	2,782

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第19期	(期 首)	円	%	%	%	%
	2016年12月14日	8,541	—	0.0	98.2	
	12月末	8,503	△0.4	0.0	98.9	
	(期 末)					
第20期	2017年1月16日	8,497	△0.5	0.0	98.9	
	(期 首)					
	2017年1月16日	8,412	—	0.0	98.9	
	1月末	8,292	△1.4	0.0	98.2	
第21期	(期 末)					
	2017年2月14日	8,460	0.6	0.0	98.8	
	(期 首)					
	2017年2月14日	8,375	—	0.0	98.8	
第22期	2月末	8,398	0.3	0.0	97.2	
	(期 末)					
	2017年3月14日	8,537	1.9	0.0	98.0	
	(期 首)					
第23期	2017年3月14日	8,452	—	0.0	98.0	
	3月末	8,251	△2.4	0.0	98.1	
	(期 末)					
	2017年4月14日	7,997	△5.4	0.0	97.7	
第24期	(期 首)					
	2017年4月14日	7,912	—	0.0	97.7	
	4月末	8,213	3.8	0.0	97.3	
	(期 末)					
第25期	2017年5月15日	8,333	5.3	0.0	98.1	
	(期 首)					
	2017年5月15日	8,248	—	0.0	98.1	
	5月末	8,176	△0.9	0.0	98.6	
第26期	(期 末)					
	2017年6月14日	8,231	△0.2	0.0	96.2	

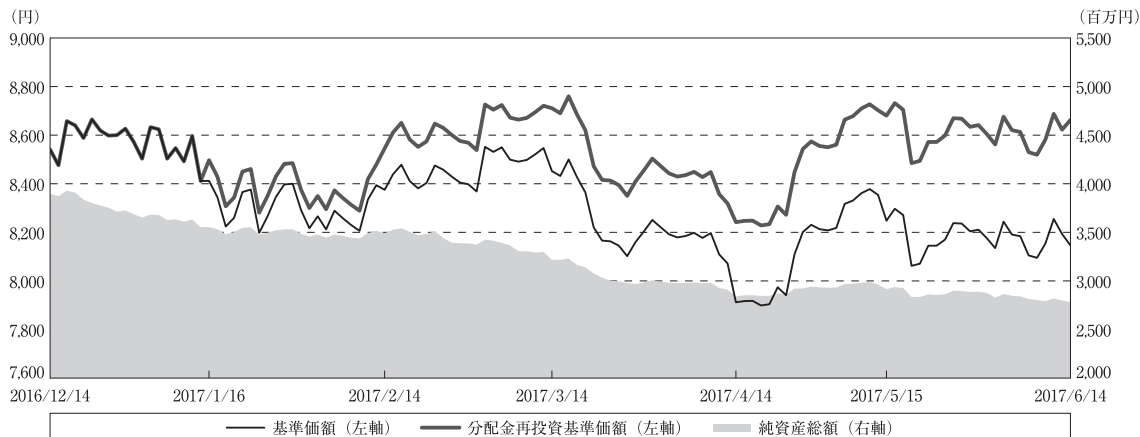
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2016年12月15日～2017年6月14日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第19期首：8,541円

第24期末：8,146円（既払分配金（税込み）：510円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・堅調な経済指標や雇用環境を背景とした米国株式市場の上昇
- ・株式および通貨オプション・プレミアムの獲得

マイナス要因

- ・米国株式市場の上昇に伴う売却した株式コール・オプションの評価損
- ・作成期後半、米国とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題を受けて、米国株式市場が急落する局面があったこと
- ・米国金利の低下などにより、為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は上昇しました。作成期前半は、トランプ米大統領によるインフラ投資の拡大や、規制緩和に対する期待の高まりから米国株式市場は上昇基調となりました。しかし期の半ばには、オバマケア（医療保険制度改革法）の代替案を巡る米議会の混乱や、発表された税制改革が具体性に欠けていたことなどから、トランプ米政権の政策実行力に対する不透明感が台頭し、相場は軟調な展開となりました。作成期後半は、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題を背景に今後のトランプ米政権の運営に対する懸念が台頭し、米国株式市場は一時大きく下落する場面がありましたが、堅調な企業業績や経済指標などを背景に、再び上昇基調となりました。

【為替市況】

当作成期の米ドル円為替レートは、1米ドル＝115円台から110円程度の水準まで円高米ドル安が進行しました。当作成期初は、トランプ米政権に対する期待や堅調な経済指標を背景に円安米ドル高基調となりました。その後、米政権の為替市場に対する口先介入により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが緩やかなペースで行われるとの見方から米国金利が低下したことなどを背景に円高米ドル安が進行しました。

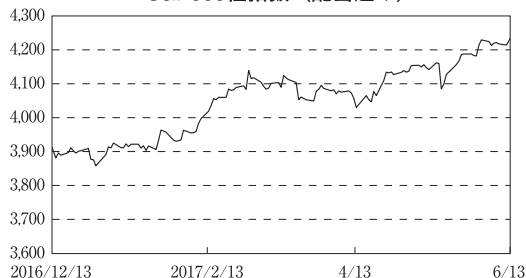
■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＞

「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、1.4%上昇しました。

S&P500種指数（配当込み）



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移



(注) 為替レートはWMロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

＜外国投資信託証券＞

株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、投資を行いました。当作成期は、情報技術セクターでのパフォーマンスが振るわなかった一方、ヘルスケアセクターがプラスに寄与しました。

当作成期の主な売買としては、高い収益性と配当成長を見込み、KONINKLIJKE PHILIPS NVとMCKESSON CORPを新規購入し、ヘルスケアセクターのウェイトを引き上げました。一方、情報技術セクターのINTEL CORPを売却したほか、金融セクターでは大手金融銘柄のウェイトを引き下げました。その他、素材セクターではDU PONT (E. I.) DE NEMOURSを売却し、DOW CHEMICAL CO/THEを買い増しました。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%で運用しました。

当作成期は、保有する米国株式がおおむね上昇したことがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

【組入銘柄の概要（2017年5月末現在）】

組入上位5カ国

	国 名	比率 (%)
1	アメリカ	78.2
2	イギリス	5.0
3	フランス	2.5
4	カナダ	2.4
5	韓国	2.3

組入上位5業種

	業種名	比率 (%)
1	金融	25.1
2	ヘルスケア	15.4
3	エネルギー	10.8
4	資本財・サービス	10.8
5	情報技術	9.9

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率 %
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.7
2	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	3.4
3	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	3.4
4	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	3.2
5	ORACLE CORP	アメリカ	情報技術	2.7
6	DOW CHEMICAL CO/THE	アメリカ	素材	2.6
7	WELLS FARGO & CO	アメリカ	金融	2.5
8	ANTHEM INC	アメリカ	ヘルスケア	2.5
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財・サービス	2.1
10	AETNA INC	アメリカ	ヘルスケア	2.1
組入銘柄数		86銘柄		

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

(注) 比率は、純資産総額に占める保有する現物株式の割合です。

(注) 業種名はGICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

(注) 国につきましてはBloomberg上の法人所在国を表示しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	85 1.000%	85 1.005%	85 0.996%	85 1.063%	85 1.020%	85 1.033%
当期の収益	85	85	85	85	85	85
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	341	362	385	405	431	453

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＞

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

＜外国投資信託証券＞

米国経済は、労働市場が完全雇用に近い水準にあるなか、賃金の緩やかな上昇が見込まれ、住宅や製造業関連の経済指標も底堅く推移していることから、今後も堅調な経済成長が継続すると考えています。良好な経済環境のなか、トランプ米大統領の掲げるインフラ投資拡大や減税、規制緩和といった政策に対する期待もあり、米国株式市場は上昇基調が継続すると予想します。

ただし、米国や欧州など主要各国の金融政策の方向性の相違は、引き続き世界経済における投資家の主要な関心事であり、各国の金融政策の動向次第では一時的に市場の変動性が高まることも想定されます。

引き続き、株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、米国の景気循環上、現在は成熟期にあると判断し、低成長環境下で恩恵を受けると考えられる銘柄を組み入れる方針です。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%とする方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月15日～2017年 6 月14日)

項 目	第19期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	42	0.512	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.178)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.323)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.517	
作成期間の平均基準価額は、8,305円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年12月15日～2017年 6 月14日)

投資信託証券

銘 柄			第19期～第24期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス)	千口	千円	千口	千円
			－	－	118	950,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月15日～2017年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第18期末	第24期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)		465	346	2,675,732	96.2
合 計		465	346	2,675,732	96.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第18期末	第24期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド		996	996	1,000

○投資信託財産の構成

(2017年6月14日現在)

項 目	第24期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,675,732	94.9
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	144,220	5.1
投資信託財産総額	2,820,952	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2017年1月16日現在	2017年2月14日現在	2017年3月14日現在	2017年4月14日現在	2017年5月15日現在	2017年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,614,739,990	3,547,146,871	3,322,766,535	2,912,438,816	2,974,973,174	2,820,952,893
コール・ローン等	99,405,023	96,628,666	118,932,571	94,994,336	114,037,539	144,219,674
投資信託受益証券(評価額)	3,514,334,768	3,449,518,106	3,152,833,865	2,776,444,381	2,859,935,436	2,675,732,920
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,199	1,000,099	1,000,099	1,000,099	1,000,199	1,000,299
未収入金	—	—	50,000,000	40,000,000	—	—
(B) 負債	60,872,226	56,447,266	106,003,555	71,806,154	59,493,673	38,452,104
未払収益分配金	35,910,255	35,426,015	32,350,205	30,518,467	30,045,484	29,035,628
未払解約金	21,475,168	18,139,462	70,939,732	38,611,732	26,882,800	6,982,770
未払信託報酬	3,450,301	2,851,682	2,685,098	2,647,876	2,538,486	2,408,095
未払利息	203	104	269	225	198	277
その他未払費用	36,299	30,003	28,251	27,854	26,705	25,334
(C) 純資産総額(A－B)	3,553,867,764	3,490,699,605	3,216,762,980	2,840,632,662	2,915,479,501	2,782,500,789
元本	4,224,735,989	4,167,766,582	3,805,906,560	3,590,407,955	3,534,762,833	3,415,956,307
次期繰越損益金	△ 670,868,225	△ 677,066,977	△ 589,143,580	△ 749,775,293	△ 619,283,332	△ 633,455,518
(D) 受益権総口数	4,224,735,989口	4,167,766,582口	3,805,906,560口	3,590,407,955口	3,534,762,833口	3,415,956,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.412円	8.375円	8.452円	7.912円	8.248円	8.146円

(注) 当ファンドの第19期首元本額は4,559,692,369円、第19～24期中追加設定元本額は241,119,251円、第19～24期中一部解約元本額は1,384,855,313円です。

(注) 各期末の元本の欠損は、第19期670,868,225円、第20期677,066,977円、第21期589,143,580円、第22期749,775,293円、第23期619,283,332円、第24期633,455,518円です。

(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第19期0.8412円、第20期0.8375円、第21期0.8452円、第22期0.7912円、第23期0.8248円、第24期0.8146円です。

○損益の状況

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	47,399,726	46,977,489	42,870,470	40,594,073	39,768,462	38,917,511
受取配当金	47,405,088	46,980,234	42,874,256	40,598,814	39,774,566	38,921,182
受取利息	68	496	191	110	—	—
支払利息	△ 5,430	△ 3,241	△ 3,977	△ 4,851	△ 6,104	△ 3,671
(B) 有価証券売買損益	△ 62,653,802	△ 23,506,311	21,260,647	△ 201,209,334	111,073,823	△ 42,326,732
売買益	2,401,165	1,287,574	23,237,691	5,608,934	113,485,465	1,904,452
売買損	△ 65,054,967	△ 24,793,885	△ 1,977,044	△ 206,818,268	△ 2,411,642	△ 44,231,184
(C) 信託報酬等	△ 3,486,600	△ 2,881,685	△ 2,713,349	△ 2,675,730	△ 2,565,191	△ 2,433,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,740,676	20,589,493	61,417,768	△ 163,290,991	148,277,094	△ 5,842,650
(E) 前期繰越損益金	△ 452,348,735	△ 494,113,533	△ 461,553,254	△ 403,500,634	△ 582,483,277	△ 445,480,611
(F) 追加信託差損益金	△ 163,868,559	△ 168,116,922	△ 156,657,889	△ 152,465,201	△ 155,031,665	△ 153,096,629
(配当等相当額)	(17,105,321)	(18,410,868)	(17,647,943)	(17,995,665)	(18,915,223)	(19,190,886)
(売買損益相当額)	(△180,973,880)	(△186,527,790)	(△174,305,832)	(△170,460,866)	(△173,946,888)	(△172,287,515)
(G) 計(D+E+F)	△ 634,957,970	△ 641,640,962	△ 556,793,375	△ 719,256,826	△ 589,237,848	△ 604,419,890
(H) 収益分配金	△ 35,910,255	△ 35,426,015	△ 32,350,205	△ 30,518,467	△ 30,045,484	△ 29,035,628
次期繰越損益金(G+H)	△ 670,868,225	△ 677,066,977	△ 589,143,580	△ 749,775,293	△ 619,283,332	△ 633,455,518
追加信託差損益金	△ 163,868,559	△ 168,116,922	△ 156,657,889	△ 152,465,201	△ 155,031,665	△ 153,096,629
(配当等相当額)	(17,105,324)	(18,410,870)	(17,647,944)	(17,995,669)	(18,915,224)	(19,190,888)
(売買損益相当額)	(△180,973,883)	(△186,527,792)	(△174,305,833)	(△170,460,870)	(△173,946,889)	(△172,287,517)
分配準備積立金	127,169,791	132,607,824	128,965,623	127,723,380	133,600,682	135,648,245
繰越損益金	△ 634,169,457	△ 641,557,879	△ 561,451,314	△ 725,033,472	△ 597,852,349	△ 616,007,134

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第19期計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,913,640円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,105,324円)および分配準備積立金(119,166,406円)より分配対象収益は180,185,370円(1万口当たり426円)であり、うち35,910,255円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,096,251円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,410,870円)および分配準備積立金(123,937,588円)より分配対象収益は186,444,709円(1万口当たり447円)であり、うち35,426,015円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,057,324円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,647,944円)および分配準備積立金(120,258,504円)より分配対象収益は178,963,772円(1万口当たり470円)であり、うち32,350,205円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,919,459円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(17,995,669円)および分配準備積立金(120,322,388円)より分配対象収益は176,237,516円(1万口当たり490円)であり、うち30,518,467円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,093,218円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,915,224円)および分配準備積立金(124,552,948円)より分配対象収益は182,561,390円(1万口当たり516円)であり、うち30,045,484円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

(注) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,485,059円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,190,888円)および分配準備積立金(128,198,814円)より分配対象収益は183,874,761円(1万口当たり538円)であり、うち29,035,628円(1万口当たり85円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
1 万口当たり分配金（税込み）	85円	85円	85円	85円	85円	85円

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年6月14日現在)

＜東京海上マネープールマザーファンド＞

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(52,836千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第24期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	51,300	51,326	96.8	—	—	—	96.8
	(51,300)	(51,326)	(96.8)	(—)	(—)	(—)	(96.8)
合 計	51,300	51,326	96.8	—	—	—	96.8
	(51,300)	(51,326)	(96.8)	(—)	(—)	(—)	(96.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第24期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成26年度第3回北海道公募公債(3年)	0.163	10,000	9,999	2017/6/27
第148回神奈川県公募公債	1.93	2,000	2,000	2017/6/20
平成19年度第1回新潟県公募公債	1.99	10,000	10,022	2017/7/26
第459回名古屋市公募公債(10年)	2.01	19,300	19,306	2017/6/20
平成26年度第3回札幌市公募公債(3年)	0.14	10,000	9,997	2017/7/28
合 計		51,300	51,326	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜参考情報＞

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス) は、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド (Wプレミアムコース) (毎月決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	・主として米国の金融商品取引所に上場されている株式 (DR (預託証券) を含みます。以下同じ。) の中から、継続的に高い配当成長が見込めると考える米国企業の株式に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ・運用目的を達成するために、米国以外の株式に投資する場合があります。 ・個別銘柄ごとに保有株数 (または保有口数) の全部または一部にかかるコール・オプションおよび円に対する米ドルのコール・オプションを売却するカバード・コール戦略を活用することにより、プレミアム収入の獲得をめざします。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
決 算 日	毎年10月31日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.9%を乗じて得た額が管理会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%を乗じて得た額 (ただし、その額が年額10,000米ドルに満たない場合は、10,000米ドルとします。) が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドの純資産総額に対し年率0.09%を乗じて得た額 (ただし、その額が年額50,000米ドルに満たない場合は、50,000米ドルとします。) が組入有価証券の保管に要する費用および信託事務等に要する費用として保管銀行および事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またこの他に、ファンドは、ファンドの設立に係る費用 (ファンドの設定後3年間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	管理会社、投資顧問会社：シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド 受託会社：CIBC・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッド 副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管銀行、事務代行会社：シティバンク・エヌ・エイ 香港支店

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2015年11月 1 日
～2016年10月31日

	(千円)
受取利息	6
配当金	129,363
評価損	(420,411)
外国為替差損	(38,735)
損失合計	(329,777)
投資顧問料	(42,418)
事務管理報酬、名義書換代行報酬および保管費用	(16,069)
監査報酬	(4,392)
受託費用	(1,330)
仲介手数料	(24)
支払利息	(10)
財務諸表作成費用	(1,488)
雑費用	(49)
費用合計	(65,780)
税引前投資純損失	(395,557)
源泉徴収税	(36,647)
運用の結果による純資産の増減額	(432,204)

(2) 組入有価証券の明細

2016年10月31日現在

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
アメリカ		円	%
	JPMORGAN CHASE & CO	117,840,251	3.4
	PFIZER INC	115,428,049	3.3
	BANK OF AMERICA CORP	113,443,277	3.2
	GENERAL ELECTRIC CO	104,325,352	3.0
	WELLS FARGO & CO	92,949,552	2.6
	CITIGROUP INC	83,387,362	2.4
	MICROSOFT CORP	79,637,172	2.3
	MERCK & CO. INC.	75,897,811	2.2
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	71,613,838	2.0
	SUNTRUST BANKS INC	64,211,383	1.8
	COMCAST CORP-CLASS A	60,818,289	1.7
	ORACLE CORP	59,233,937	1.7
	RAYTHEON COMPANY	59,146,274	1.7
	MORGAN STANLEY	55,240,264	1.6
	EXXON MOBIL CORP	55,049,801	1.6
	CHEVRON CORP	54,521,322	1.6
	NORTHROP GRUMMAN CORP	53,659,888	1.5
	AETNA INC	53,600,082	1.5
	ANTHEM INC	53,459,228	1.5
	HOME DEPOT INC	52,523,099	1.5
	DOLLAR GENERAL CORP	51,528,183	1.5
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	50,771,843	1.4
	DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	50,520,298	1.4
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	50,163,901	1.4
	JOHNSON & JOHNSON	49,879,884	1.4
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	49,796,695	1.4
	US BANCORP	49,257,178	1.4
	KROGER CO	48,896,214	1.4
	NEXTERA ENERGY INC	48,705,487	1.4
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	45,319,534	1.3
	DOW CHEMICAL CO/THE	44,287,428	1.3
	UNITEDHEALTH GROUP INC	44,013,004	1.3
	QUALCOMM INC	43,483,757	1.2
	METLIFE INC	41,325,773	1.2
	COCA-COLA CO/THE	40,730,881	1.2
	LOCKHEED MARTIN CORP	39,761,478	1.1
	QUEST DIAGNOSTICS INC	38,631,129	1.1
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	38,592,423	1.1
	DOMINION RESOURCES INC/VA	37,020,894	1.1
	INTEL CORP	35,528,160	1.0
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	34,988,874	1.0
	TRAVELERS COS INC/THE	32,345,772	0.9
	CME GROUP INC	31,647,183	0.9
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	30,940,033	0.9
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	28,670,229	0.8
	MOTOROLA SOLUTIONS INC	28,420,280	0.8
	HESS CORP	28,106,542	0.8
	GAP INC/THE	27,988,601	0.8
	MARATHON PETROLEUM CORP	25,723,316	0.7
	BECTON DICKINSON AND CO	23,841,721	0.7
	EXELON CORP	23,629,705	0.7
	CMS ENERGY CORP	21,436,295	0.6

国 名	銘	柄	評価額 (邦貨換算金額)	組 入 比 率
アメリカ			円	%
	INVESCO LTD		21,332,565	0.6
	UNION PACIFIC CORP		19,589,608	0.6
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		19,348,756	0.6
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		18,009,706	0.5
	SPECTRA ENERGY CORP		17,536,069	0.5
	CONOCOPHILLIPS		17,273,601	0.5
	MARSH & MCLENNAN COS		17,242,339	0.5
	NIELSEN HOLDINGS PLC		16,994,467	0.5
	INTERNATIONAL PAPER CO		16,876,194	0.5
	ALLSTATE CORP		16,628,429	0.5
	SCHLUMBERGER LTD		15,945,575	0.5
	ALTRIA GROUP INC		14,715,200	0.4
	3M CO		14,398,418	0.4
	KEYCORP		14,371,414	0.4
	WEYERHAEUSER CO		14,184,504	0.4
	REYNOLDS AMERICAN INC		12,663,146	0.4
	ANADARKO PETROLEUM CORP		10,488,685	0.3
	PRAXAIR INC		10,324,374	0.3
	MARATHON OIL CORP		10,064,277	0.3
	ROCKWELL AUTOMATION INC		9,830,322	0.3
	NVIDIA CORP		8,940,147	0.3
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO		8,921,854	0.3
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO		8,281,238	0.2
	AMERICAN WATER WORKS CO INC		6,712,647	0.2
	DTE ENERGY COMPANY		6,426,535	0.2
	FIRSTENERGY CORP		5,011,611	0.1
小計 (金額・比率)			3,064,050,607	87.3
イギリス	ASTRAZENECA PLC		44,971,602	1.3
	DIAGEO PLC-SPONSORED ADR		28,457,273	0.8
	UNILEVER N V -NY SHARES		26,539,813	0.8
小計 (金額・比率)			99,968,688	2.8
フランス	TOTAL SA-SPON ADR		54,618,880	1.6
	PUBLICIS GROUPE		15,978,274	0.5
小計 (金額・比率)			70,597,154	2.0
韓国	SAMSUNG ELECTR-GDR		49,610,299	1.4
	SK TELECOM CO LTD-SPON ADR		19,070,727	0.5
小計 (金額・比率)			68,681,026	2.0
カナダ	SUNCOR ENERGY INC		52,341,823	1.5
	BCE INC		10,121,811	0.3
小計 (金額・比率)			62,463,634	1.8
中国	LENOVO GROUP LTD		16,650,482	0.5
			16,650,482	0.5
アイルランド	EXPERIAN PLC		13,097,818	0.4
			13,097,818	0.4
合計 (金額・比率)			3,395,509,409	96.7

(注) シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドが提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、保有する現物株式の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国名は、Bloomberg上の法人所在国を表示しています

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第6期(決算日 2016年10月25日)

(計算期間 2015年10月27日～2016年10月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率		期 騰	落 中 率		
	円		%			%		百万円
2期(2012年10月25日)	10,018		0.1	100.15		0.1	91.6	10
3期(2013年10月25日)	10,027		0.1	100.23		0.1	84.3	59
4期(2014年10月27日)	10,032		0.0	100.30		0.1	83.2	72
5期(2015年10月26日)	10,034		0.0	100.37		0.1	85.5	128
6期(2016年10月25日)	10,035		0.0	100.37		△0.0	107.0	69

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率
		騰	落 率		騰	落 率	
(期 首)	円		%			%	%
2015年10月26日	10,034		—	100.37		—	85.5
10月末	10,034		0.0	100.37		0.0	119.8
11月末	10,034		0.0	100.38		0.0	53.1
12月末	10,034		0.0	100.38		0.0	57.9
2016年1月末	10,034		0.0	100.39		0.0	77.0
2月末	10,034		0.0	100.39		0.0	77.9
3月末	10,035		0.0	100.39		0.0	60.6
4月末	10,035		0.0	100.39		0.0	65.8
5月末	10,034		0.0	100.38		0.0	77.8
6月末	10,036		0.0	100.38		0.0	97.7
7月末	10,035		0.0	100.38		0.0	90.5
8月末	10,036		0.0	100.37		0.0	86.8
9月末	10,035		0.0	100.37		△0.0	86.7
(期 末)							
2016年10月25日	10,035		0.0	100.37		△0.0	107.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2015年10月27日～2016年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,034円

期 末：10,035円

騰落率： 0.0%

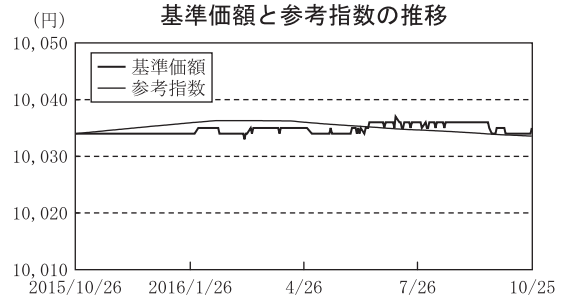
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

安定した利息収入の獲得

マイナス要因

保有していた地方債の一時的な評価損



(注) 参考指数は、期首（2015年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

2016年1月末に日銀が当座預金残高の一部にマイナス金利を適用したことを主因に、短期金融市場の金利はマイナス金利となりました。

また、9月21日以降は日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しましたが、短期金融市場の金利への影響は限定的で、引き続きマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、240兆円台半ばから310兆円程度へ大きく拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.08%程度から-0.08%程度へと低下し、期末は-0.04%程度となりました。また、3カ月物の短期国債利回りは、0%程度から-0.4%程度へと低下し、期末は-0.3%程度となりました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債や政府保証債、地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.001	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,034円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年10月27日～2016年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 356,145	千円 26,006 (440,000)
	地方債証券	313,432	68,040 (170,750)
	特殊債券	53,219	— (53,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	74,000	74,073	107.0	—	—	—	107.0
	(74,000)	(74,073)	(107.0)	(—)	(—)	(—)	(107.0)
合 計	74,000	74,073	107.0	—	—	—	107.0
	(74,000)	(74,073)	(107.0)	(—)	(—)	(—)	(107.0)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
平成25年度第11回北海道公募公債 (3年)	0.18	20,000	19,997	2016/12/27	
第295回大阪府公募公債 (10年)	1.9	20,000	20,003	2016/10/28	
第77回大阪府公募公債 (5年)	0.42	20,000	20,000	2016/10/28	
平成18年度第2回広島県公募公債	1.9	14,000	14,072	2017/1/30	
合 計		74,000	74,073		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2016年10月25日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	率	
公社債	千円	% 88.9		
	74,073			
コール・ローン等、その他	9,218	11.1		
投資信託財産総額	83,291	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月25日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	83,291,660
コール・ローン等	8,979,481
公社債(評価額)	74,073,640
未収利息	80,141
前払費用	158,398
(B) 負債	14,067,356
未払金	14,067,340
未払利息	16
(C) 純資産総額(A－B)	69,224,304
元本	68,982,638
次期繰越損益金	241,666
(D) 受益権総口数	68,982,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.035円

(注) 当親ファンドの期首元本額は128,283,891円、期中追加設定元本額は316,360,381円、期中一部解約元本額は375,661,634円です。

(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネープール・ファンド (年2回決算型)	56,950,035円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース (毎月分配型)	2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース (毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース (年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース (毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース (年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース (年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース (毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース (年2回決算型)	1,000,000円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース) (毎月決算型)	996,711円
東京海上・米国高配当成長株式ファンド(プレーンコース) (年2回決算型)	996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース (毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース (年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース (毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース (年2回決算型)	9,970円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0035円です。

○損益の状況 (2015年10月27日～2016年10月25日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	937,813
受取利息	946,677
支払利息	△ 8,864
(B) 有価証券売買損益	△ 928,212
売買益	5,160
売買損	△ 933,372
(C) 保管費用等	△ 1,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,261
(E) 前期繰越損益金	431,057
(F) 追加信託差損益金	1,099,579
(G) 解約差損益金	△ 1,297,231
(H) 計(D+E+F+G)	241,666
次期繰越損益金(H)	241,666

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2016年1月26日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。